

	結婚の経済分析.....	松下敬一郎技官
11 昭61. 6. 18	家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査結果の報告.....	河野内野渡邊小島坂井三田 梶果澄子吉利宏博通房美技官

**資料の刊行**  
(昭和61年4月～6月)

＜資料題名（発行年月日）＞	＜担当者＞
○「実地調査報告資料」（昭61. 6. 1）	
昭和60年度 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査.....	河野内野渡邊小島坂井三田 梶果澄子吉利宏博通房美技官
○Selected Demographic Indicators of Japan (April 1986)	
Organizational Chart of the Institute of Population Problems (As of 5 th April 1986)	
○人口問題研究所年報 昭和60年度 (昭61. 4)	

**昭和61年度実地調査の施行**

本研究所においては、昭和61年度の実地調査として「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」を実施する予定であるが、その調査実施要綱を掲げると次のとおりである。

「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」実施要綱

1 調査の目的

本調査は、1980年代以降の新しい人口移動の動向と、調査対象の移動歴や移動理由を探ることによって、人口移動の人口学的分析のための基礎資料を得るとともに、人口移動の将来の長期的な動きをよりの確に予測してより信頼性のある地域人口の将来推計を行うための情報を得ることを目的とするものである。

人口の高齢化が急速に進行している今日、各地域においてそれがどのように現れるかを的確に把握するのは、厚生行政をはじめとする中央官庁、各地方自治体の各種政策策定のために必要不可欠のものとなっている。そのために近年地域人口の将来推計に対する要請が強まっているが、この地域人口推計のための最も重要な要素である人口移動に関する情報は十分とはいえないのが現状であり、またそのために、人口移動の人口学的分析も十分にはなされていないのが現状である。

2 調査の対象および客体

全国の世帯主を対象とし、昭和61年国民生活基礎調査（厚生省）が行われる調査区を親標本として175調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯（約8,750世帯）の世帯主を調査の客体とする。

3 調査の期日

昭和61年10月1日

#### 4 調査事項

- 1) 現世帯に関する事項
- 2) 現世帯員の転入と移動歴に関する事項
- 3) 世帯外の親と子の転出と移動歴に関する事項
- 4) 将来の移動に関する事項

#### 5 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て、国民生活基礎調査と同時に実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

#### 6 集計および結果の発表

集計は厚生省人口問題研究所が行い、結果は昭和62年3月ころに公表の予定である。

## 日本人口学会第38回大会

日本人口学会（会長：小林和正 日本大学人口研究所教授）の第38回大会は、昭和61年6月7日（土）と8日（日）の両日にわたり、駒沢大学（大会運営委員長：上坂修夫 駒沢大学経済学部教授）で開催された。約100名の会員参加の下に活発な質疑応答および討論が展開され、2日間の大会日程を終了した。

大会プログラムは下掲のとおりであるが、本年は学会役員の改選期にあたり、大会直前に行われた選挙によって新役員（理事・監事）が選出され、新理事会の互選により畑井義隆氏が新会長に推薦され、会員総会において承認された。なお、かねて辞意を表明されていた小林会長は、永年同学会に尽くされた功績をたたえられ、理事会において名誉会員に推薦され、総会において承認された。

新任された役員（任期2年）を示すと次のとおりである（常務理事は会長指名）。

会長	畑井義隆	（明治学院大学経済学部教授）
常務理事	村松稔	（埼玉県立衛生短期大学学長）
〃	岡崎陽一	（日本大学法学部研究所教授）
〃	濱英彦	（成城大学経済学部教授）
〃	吉田忠雄	（明治大学政治経済学部教授）
〃	山口喜一	（人口問題研究所人口情報部長）
理事	江崎廣次	（福岡大学医学部教授）
〃	安川正彬	（慶応義塾大学経済学部教授）
〃	岡田實	（中央大学経済学部教授）
〃	河野稠果	（人口問題研究所長）
〃	石南國	（城西大学経済学部教授）
〃	大淵寛	（中央大学経済学部教授）
監事	河邊宏	（人口問題研究所人口政策研究部長）
〃	兼清弘之	（明治大学政治経済学部教授）

研究報告会において行われた報告の題名および報告者を掲げると次のとおりである。

第1日（6月7日）

#### ○自由論題報告

1. 出生力媒介変数について—日本の事例研究—……………大塚 友美（日本大学）
2. インド都市部における出生力—デリーの事例—……………西川由比子（アジア人口・開発協会）
3. 出生力経済理論の新動向……………大淵 寛（中央大学）
4. 日・英の男女別生命表の比較的考察……………飯淵 康雄（琉球大学）
5. 1965年配偶関係別生命表（改作）……………山本 文夫（中村学園大学）